半期報告書

（第55期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の１

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 12
　　中間連結損益計算書 …… 12
　　中間連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上野　淳
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【電話番号】	(047)388－6401
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部長　　斎藤　祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【電話番号】	(047)388－6401
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部長　　斎藤　祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	12,133,074	19,572,728	30,087,881
経常利益	（千円）	2,854,462	6,094,133	8,139,177
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2,229,367	4,481,112	6,210,694
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,908,336	4,786,331	6,484,247
純資産額	（千円）	29,813,546	38,227,727	34,041,771
総資産額	（千円）	35,900,013	46,889,035	41,692,098
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	50.01	100.26	139.13
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.7	81.1	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,141,915	4,055,004	5,484,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△210,837	△720,516	△879,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△307,842	△622,892	△712,255
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,776,611	14,005,990	11,255,535

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当社の連結子会社であった香港精工技研有限公司は、2010年９月に営業を停止した後、休眠しておりましたが、2026年４月に清算が結了しました。また2026年７月、中国河南省に、新たに持分法適用関連会社、鄭州鑫宇精工有限公司を設立しております。これにより、当中間連結会計期間末時点の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び10社の連結子会社、３社の持分法適用関連会社の計14社で構成されております。

当社グループにおいて営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢などの地政学的リスクやエネルギー価格の高止まりが続いたものの、AI・半導体・データセンター分野への投資の拡大や各国の政策支援を背景に、底堅い成長を維持しました。米国では、AI関連設備投資やデータセンター需要、堅調な雇用環境が景気を支えた一方、インフレ圧力の長期化や通商政策を巡る不透明感が企業活動に影響を与え、成長は緩やかなものにとどまりました。欧州では、一部で企業投資や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーコストの高止まりや消費者マインドの弱さが景気回復の足かせとなり、低成長が続きました。中国では、輸出の増加や政府による景気刺激策の効果を背景に経済活動は概ね安定して推移したものの、不動産市場の調整や個人消費の低迷が引き続き成長の制約要因となりました。我が国においては、賃上げの浸透や堅調なインバウンド需要が消費を下支えした一方、人手不足の深刻化や資源・エネルギー価格の上昇、外需の力強さを欠く状況などから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では、生成AIの普及を背景に、データセンター向けの光通信部品や高速伝送機器、半導体関連設備の需要が引き続き拡大しました。一方で、電力供給制約やデータセンター建設コストの上昇、サプライチェーンの逼迫が課題となるなど、市場環境は好調を維持しながらも一部で制約要因が見られました。自動車関連市場では、中国を中心に新エネルギー車（NEV）の普及が引き続き拡大したほか、次世代車載ソフトウェアや先進運転支援システム（ADAS）関連への投資も活発に推移しました。一方、米国や欧州では高金利の継続や消費者需要の鈍化により販売の伸びが抑制され、自動車メーカー各社はEV戦略の見直しと収益性重視の姿勢を強めました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を増やすべく努めたほか、既存顧客との密なコミュニケーションを通じて商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。中国では、現地の企業と合弁会社を設立し、光トランシーバ用のファイバアレイや光アイソレータの量産化を図りました。

「ものづくり力の強化」に向けては、自動製造設備の増設や人員体制の見直し、仕入先、外注先との関係強化等に取り組み、光コネクタ研磨機やデータセンター向け光コネクタの生産能力の増強を実現しました。

「経営基盤の強化」に向けては、近年増加傾向にある企業へのサイバー攻撃に対処するため、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上に努めたほか、引き続き温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等、環境維持に向けた活動に取り組みました。

こうした結果、当中間連結会計期間における売上高は、19,572,728千円（前年同期比61.3%増）となり、中間期の売上高としては過去最高となりました。比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益は6,090,204千円（前年同期比120.9%増）となり、投資不動産賃貸料等の営業外収益や為替差損等の営業外費用を計上した結果、経常利益は6,094,133千円（前年同期比113.5%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4,481,112千円（前年同期比101.0%増）となり、各段階利益も中間期として過去最高となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、各種センサーやワイヤハーネスのコネクタ、電気自動車向けのインバーターやコンプレッサー関連等、車載用部品の売上が堅調に推移したほか、車載用部品を量産するための金型の売上が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の精機関連の売上高は5,291,240千円（前年同期比8.1%増）となり、中間期として過去最高となりました。売上高が増加したことや原価低減に取り組んだ結果、営業利益は656,015千円（前年同期比23.4%増）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。需要の増加に加え、光通信用部品や光コネクタ研磨機等の生産能力の増強に取り組んだ結果、売上高が大きく増加することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の光製品関連の売上高は14,281,487千円（前年同期比97.3%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は5,434,188千円（前年同期比144.3%増）となり、売上高・営業利益ともに中間期として過去最高となりました。

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は46,889,035千円となり、前連結会計年度末から5,196,936千円増加いたしました。流動資産は35,637,419千円となり、前連結会計年度末から4,773,624千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等に因ります。固定資産は11,251,616千円となり、前連結会計年度末から423,312千円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物やその他の工具器具備品等が増加したこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の負債合計は8,661,307千円となり、前連結会計年度末から1,010,980千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が増加したこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は38,227,727千円となり、前連結会計年度末から4,185,956千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,005,990千円となり、前連結会計年度末から2,750,454千円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は4,055,004千円増加いたしました（前年同中間期は1,141,915千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益6,197,292千円、仕入債務の増加額695,817千円、減価償却費521,148千円等であり、資金減少の主な要因は、棚卸資産の増加額1,539,265千円、法人税等の支払額1,752,156千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は720,516千円減少いたしました（前年同中間期は210,837千円の減少）。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出914,064千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は622,892千円減少いたしました（前年同中間期は307,842千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額540,444千円等であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業のベースとなる精密金型技術や精密成形技術の開発、既存事業領域における製品改良、生産技術の改善に分類できます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しており、当中間連結会計期間において発生した研究開発費は107,888千円となりました。既存事業領域における製品改良や生産技術の改善に要した費用は243,546千円となりました。また、当社グループの精機関連・光製品関連の両セグメントのベースとなる精密金型技術や精密成形技術の開発に要した費用は41,243千円となりました。

これらにより、当中間連結会計期間における研究開発活動費用の総額は392,678千円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	185,000,000
計	185,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,668,270	46,668,270	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	46,668,270	46,668,270	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年９月１日（注）	37,334,616	46,668,270	－	6,791,682	－	10,571,419

（注）株式分割（１：５）によるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
上野　昌利	千葉県松戸市	4,376,800	9.72
有限会社　高志	千葉県松戸市下矢切188-11	3,272,000	7.26
木村　保	千葉県松戸市	3,026,250	6.72
有限会社　光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	2,917,500	6.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,168,160	4.81
上野　淳	千葉県松戸市	1,749,500	3.88
吉田　智恵	東京都目黒区	1,715,000	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079279）	東京都港区赤坂1-8-1	1,652,500	3.67
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	1,615,700	3.59
管理信託（A033）受託者　株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,412,500	3.14
計	－	23,905,910	53.08

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,627,500	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　44,974,600	449,746	同上
単元未満株式	普通株式　66,170	－	－
発行済株式総数	46,668,270	－	－
総株主の議決権	－	449,746	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する役員向け株式信託財産344,300株が含まれております。

２　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する役員向け株式信託財産60株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の１	1,627,500	－	1,627,500	3.49
計	－	1,627,500	－	1,627,500	3.49

（注）　自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式344,360株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	森川　有理	1968年９月23日生	1993年４月　株式会社三和総合研究所（現 株式会社三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング）入社 2025年６月　当社取締役就任 2026年６月　取締役(監査等委員)（現任）	(注)	10,200	2026年６月19日

(注) 2026年６月19日開催の株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	森川　有理	2026年６月19日
取締役(監査等委員)	森　保彦	2026年６月19日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,021,554	20,768,497
受取手形及び売掛金	6,719,912	7,075,029
電子記録債権	231,564	125,526
商品及び製品	1,476,218	1,676,971
仕掛品	1,544,619	1,695,502
原材料及び貯蔵品	1,976,163	3,322,439
その他	895,815	975,553
貸倒引当金	△2,053	△2,101
流動資産合計	30,863,794	35,637,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,219,947	9,536,910
減価償却累計額	△6,550,326	△6,746,993
建物及び構築物（純額）	2,669,621	2,789,917
機械装置及び運搬具	8,128,958	8,387,549
減価償却累計額	△6,459,324	△6,729,449
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,634	1,658,100
土地	2,948,577	2,948,587
建設仮勘定	101,844	259,638
その他	5,193,713	5,584,778
減価償却累計額	△4,019,421	△4,208,179
その他（純額）	1,174,291	1,376,598
有形固定資産合計	8,563,969	9,032,842
無形固定資産		
のれん	434,921	410,068
その他	25,434	33,503
無形固定資産合計	460,356	443,571
投資その他の資産		
投資有価証券	571,933	649,219
投資不動産	854,499	857,211
その他	377,544	268,770
投資その他の資産合計	1,803,977	1,775,201
固定資産合計	10,828,303	11,251,616
資産合計	41,692,098	46,889,035

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674,378	2,508,052
未払法人税等	1,565,169	1,509,076
賞与引当金	142,255	544,179
その他	2,875,295	2,615,441
流動負債合計	6,257,099	7,176,749
固定負債		
退職給付に係る負債	990,258	1,003,581
役員株式給付引当金	129,399	213,188
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	1,594	13,848
その他	252,937	234,902
固定負債合計	1,393,227	1,484,558
負債合計	7,650,326	8,661,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,723,951	10,723,951
利益剰余金	15,758,440	19,662,693
自己株式	△1,821,659	△1,821,659
株主資本合計	31,452,415	35,356,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,342	109,005
為替換算調整勘定	2,217,686	2,474,756
退職給付に係る調整累計額	97,869	85,294
その他の包括利益累計額合計	2,388,899	2,669,056
非支配株主持分	200,456	202,002
純資産合計	34,041,771	38,227,727
負債純資産合計	41,692,098	46,889,035

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,133,074	19,572,728
売上原価	6,798,721	9,866,341
売上総利益	5,334,353	9,706,387
販売費及び一般管理費	※ 2,577,890	※ 3,616,183
営業利益	2,756,462	6,090,204
営業外収益		
受取利息	24,260	38,219
受取配当金	1,959	2,616
補助金収入	4,649	7,272
投資不動産賃貸料	33,768	33,545
持分法による投資利益	542	13,836
為替差益	35,951	－
その他	15,076	34,225
営業外収益合計	116,208	129,715
営業外費用		
支払利息	1,486	4,104
不動産賃貸原価	15,665	11,074
為替差損	－	110,066
その他	1,056	540
営業外費用合計	18,208	125,786
経常利益	2,854,462	6,094,133
特別利益		
固定資産売却益	10,317	－
子会社清算益	－	103,733
特別利益合計	10,317	103,733
特別損失		
固定資産売却損	93	513
固定資産除却損	－	60
特別損失合計	93	573
税金等調整前中間純利益	2,864,685	6,197,292
法人税、住民税及び事業税	703,517	1,696,333
法人税等調整額	△73,256	△5,216
法人税等合計	630,261	1,691,117
中間純利益	2,234,424	4,506,174
非支配株主に帰属する中間純利益	5,057	25,062
親会社株主に帰属する中間純利益	2,229,367	4,481,112

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,234,424	4,506,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,941	35,662
為替換算調整勘定	△324,100	257,069
退職給付に係る調整額	△17,929	△12,575
その他の包括利益合計	△326,088	280,156
中間包括利益	1,908,336	4,786,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,909,728	4,743,816
非支配株主に係る中間包括利益	△1,391	42,514

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,864,685	6,197,292
減価償却費	395,687	521,148
のれん償却額	24,852	24,852
受取利息及び受取配当金	△26,220	△40,835
持分法による投資損益（△は益）	△542	△13,836
受取賃貸料	△33,768	△33,545
補助金収入	△4,649	△7,272
子会社清算損益（△は益）	－	△103,733
支払利息	1,486	4,104
固定資産売却損益（△は益）	△10,223	513
固定資産除却損	－	60
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,644	401,923
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,091	83,788
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,092	13,323
長期未払金の増減額（△は減少）	△44,330	－
為替差損益（△は益）	44,262	13,481
売上債権の増減額（△は増加）	△293,809	△83,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△884,259	△1,539,265
その他の資産の増減額（△は増加）	△173,826	△51,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△307,193	695,817
その他の負債の増減額（△は減少）	141,341	△308,567
小計	1,691,137	5,773,927
利息及び配当金の受取額	22,716	30,065
利息の支払額	△1,486	△4,104
補助金の受取額	4,649	7,272
法人税等の還付額	7,387	－
法人税等の支払額	△582,488	△1,752,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,915	4,055,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	122,019
有形固定資産の取得による支出	△267,948	△914,064
有形固定資産の売却による収入	26,336	683
有形固定資産の売却に係る手付金収入	－	55,000
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△10,393
投資有価証券の取得による支出	△1,605	△2,003
投資不動産の賃貸による収入	33,768	33,545
その他	△145	△5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,837	△720,516

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,201	△41,479
自己株式の売却による収入	51,215	－
配当金の支払額	△314,673	△540,444
非支配株主への配当金の支払額	△11,182	△40,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,842	△622,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,070	38,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	456,166	2,750,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,320,445	11,255,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,776,611	※ 14,005,990

【注記事項】

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下も同様。）の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の中間連結財務諸表に含めて計上しており、信託口が所有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末347,839千円、344,360株、当中間連結会計期間末347,839千円、344,360株であります。

（注）当社は、2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	684,023千円	924,697千円
賞与引当金繰入額	11,967 〃	239,775 〃
役員株式給付引当金繰入額	61,951 〃	83,788 〃
退職給付費用	7,438 〃	6,996 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,527,718千円	20,768,497千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,751,107 〃	△6,762,507 〃
現金及び現金同等物	7,776,611千円	14,005,990千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	314,642	35	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	359,591	40	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日定時株主総会	普通株式	540,488	60	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

（注）2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	675,610	15	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,785	7,238,288	12,133,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,896	－	39,896
計	4,934,682	7,238,288	12,172,971
セグメント利益	531,809	2,224,653	2,756,462

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,291,240	14,281,487	19,572,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,679	－	87,679
計	5,378,920	14,281,487	19,660,407
セグメント利益	656,015	5,434,188	6,090,204

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	精機関連	光製品関連	
金型	325,858	－	325,858
成形品	4,440,531	－	4,440,531
精機関連その他	128,395	－	128,395
光通信用部品	－	2,720,980	2,720,980
製造機器・装置	－	4,449,614	4,449,614
光製品その他	－	67,693	67,693
顧客との契約から生じる収益	4,894,785	7,238,288	12,133,074
外部顧客への売上高	4,894,785	7,238,288	12,133,074

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	精機関連	光製品関連	
金型	469,896	－	469,896
成形品	4,717,165	－	4,717,165
精機関連その他	104,178	－	104,178
光通信用部品	－	6,147,438	6,147,438
製造機器・装置	－	8,093,973	8,093,973
光製品その他	－	40,076	40,076
顧客との契約から生じる収益	5,291,240	14,281,487	19,572,728
外部顧客への売上高	5,291,240	14,281,487	19,572,728

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	50円01銭	100円26銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,229,367	4,481,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,229,367	4,481,112
普通株式の期中平均株式数（株）	44,582,385	44,696,355

（注）１．当社は、2026年９月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を中間連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間251,860株　当中間連結会計期間344,360株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……675,610千円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社精工技研
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沼田　慶輔

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙屋　友宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上野　淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野淳は、当社の第55期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。